

各都道府県連絡協議会から寄せられた国や関係機関への提言・要望

提言・要望先	国及び関係機関
提言	特にありません。
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの認知度をあげるためのPR（CM，ラジオなどの広報活動） ・市町村教育委員会等への提言（クラブの必要性，クラブとの連携）
提言・要望の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ単体でPR活動をするには限界を感じる。 ・総合型地域スポーツクラブは，誕生後10年が過ぎ，一人歩きできる運営が求められている。しかし，多くのクラブが財政や人材などの運営面で多くの課題を抱えている。このような状況の中，地域で活動を続けていくには行政の理解・協力は不可欠である。また，行政担当者は配属が変わるため，クラブへの理解が徐々に薄れてきている地域もあると聞いているので，市町村教育委員会等へクラブの必要性や重要性を再認識してもらいクラブをバックアップする体制を整えてほしい。

提言・要望先	国・日本体育協会・SC全国ネットワーク
提言	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政との連絡網の整備（国・関係機関） 2 総合型地域スポーツクラブの徹底したPR方策（国・関係機関段階での） 3 総合型地域スポーツクラブの全国・ブロック別等の交流方策 (外国との交流を含めて)
要望	<ol style="list-style-type: none"> 1 国の予算執行等に係る事務関係窓口の整備 2 総合型地域スポーツクラブ活動の具体的なマニュアルの作成 3 活動形態の類別仕分け（全国規模で） 4 活動の助成 <ul style="list-style-type: none"> ・クラブ間連携に関する助成金の新設要望 ・会員数や自己財源比率に応じた助成金配分
提言・要望の理由	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政との関わり方は，それぞれ異なるが国・関係機関が自治体への指導を統一して徹底できないか。 2 全国的にクラブの活動を始めて久しいが，国民の何割（％）が総合型地域スポーツクラブについて理解しているのか。 3 可能ならば，全国・ブロック別交流会ができないものか。さらに，外国とはどうか。 <p>①各クラブ経理担当者への理解しやすいマニュアルが必要 ②活動内容の一般化を図る意味で全国規模のマニュアルの作成が必要 ③他クラブの活動内容を把握・理解し，活動の活発化を図る。</p> <p>4 自立できるクラブづくりのためには，会員増を第一に，自己財源確保を目指していくクラブを支援していただきたい。</p>

提言・要望先	国（文部科学省）
提言	
要望	<p>①国がスポーツ振興法に基づき、推進してきた総合型地域スポーツクラブに対して、現在 toto の助成事業を活用しているが、クラブの実情と合わない。今後、より総合型地域スポーツクラブの発展を考えるうえで地方の声に耳を傾けていただき、スポーツ振興センターに対して適切な助言を行っていただきたい。</p> <p>②国としての総合型地域スポーツクラブの定義を明確に示していただきたい。</p> <p>③総合型地域スポーツクラブの認知度向上のため、各関係機関への周知を行っていただきたい。（学校や各教育関係機関並びに他の省庁等）</p> <p>④文部科学から都道府県やホームページを通じて委託事業等の案内があるが、募集期間が短く、期間を考慮していただきたい。また、対象選定について採用基準を明示していただきたい。</p>
提言・要望の理由	<p>①クラブとして自主運営が基本だが、現状は財政的支援が必要。更に地域に密着したスポーツ活動を推進するうえで、発展を考えているが財政的に厳しい団体が助成金申請を行っている。また、平成 25 年度の申請について、当年度になって不採択となったクラブがあり、厳しい状況にあるため、前年度中の決定を指導いただきたい。</p> <p>②各県や市町村が認知していない団体が toto の総合型地域スポーツクラブ活動助成事業は採択され、都道府県連絡協議会に加入しているクラブが不採択となっている例もある。 現場としては、総合型地域スポーツクラブの定義が明確にないため困惑している。</p> <p>③各クラブで認知度向上に努め、周知・啓発を行うことが必要であるが、認知度をさらにあげ、より総合型地域スポーツクラブの活動が認知、浸透していくためにも、関係団体への周知が必要と考えるため。</p> <p>④クラブとしては、事業実施に係る重要な事項であり、事前に情報提供があると準備がしやすいため。</p>

提言・要望先	
提言	・事業仕訳けで補助金カットされたが復活を
要望	・補助金申請で却下される場合理由を聞かせて欲しい
提言・要望の理由	<p>・全国 SC 育成しなければ総合型地域スポーツクラブは発展しない、当初のとおり補助金の復活をして欲しい。</p> <p>・補助金申請が却下される場合その理由が知りたい。</p>

提言・要望先	国・文科省・日本体育協会・toto
提言	<p>自立支援事業助成（5年間）終了後、3年間位、クラブマネージャー賃金の助成をお願いしたい。（NPO 法人格のないクラブも含め）：①</p> <p>スポーツ振興くじ助成事業枠拡大・対象事業の見直し：②</p> <p>小中学校及び障がい者を所管する各都道府県、各市区町村の部署宛てに、総合型地域スポーツクラブとの連携事業促進のための通知・通達等を毎年定期的に出していただきたい。：③</p>
要望	<p>クラブハウスの借り上げや建設に対する助成や建設後の土地家屋、光熱費等への減税・免税等、税金に対する配慮を行ってほしい。（NPO 法人である地域スポーツクラブが条件と考える）：④</p> <p>次年度の toto 助成額の決定時期や文科省の委託事業等の募集時期をじっくり検討し、見直していただきたい。：⑤</p>
提言・要望の理由	<p>現実的にクラブマネージャーの賃金が入会費や参加費でまかなえる状況にないから。：①</p> <p>事業実施にあたって、財源確保が最重要課題である。自立支援事業の5年間を終了したクラブに対し、新たな活動支援事業を新設するなど、継続して助成が受けられるしくみを作ってほしい。：②</p> <p>総合型地域スポーツクラブが各市区町村の担当窓口、学校や障がい者との連携事業について連絡を行っても、窓口担当者の理解が十分でないことや意欲的でないことが多いため：③</p> <p>欧州で見てきたクラブハウスは地域スポーツに根付くものであり、拠点強化に役に立つ：④</p> <p>次年度の toto 助成額の決定時期は、現状では、その年度の事業がスタートし、スタッフの雇用等が確定しているため、助成等で厳しい評価を受けたクラブは、その運営が非常に厳しい状況である。また、文科省の委託事業等の募集時期は、2月末から3月上旬にかけてのわずかな時間で行われており、新規に立候補を考えるクラブにとっては、準備期間が十分でないと考えため：⑤</p>

提言・要望先	日本スポーツ振興センター・文部科学省
提言	なし
要望	<p>日本スポーツ振興センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラブマネージャー設置（支援）事業については、減額せずに助成してほしい。 <p>文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の実施【地域の課題解決を目的とした（子どもの体力向上・働き盛り世代の運動参加など）スポーツ教室やイベントの開催】【トップアスリート派遣事業】
提言・要望の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・多くのクラブは、5年を一定の期限として自立への計画を立てている。その期間中に、運営の中心的役割を担うクラブマネージャーを雇用できなくなることは、クラブの存続に関わる問題となる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・働き盛り世代の教室等は、クラブにとってはリスク（参加者が少ない）のある事業となるが、助成事業としてできるとクラブは取り組みやすくなる。また、同じ課題を持つクラブも多く、他クラブの参考にもなると思われる。併せて、県の教育委員会等を介しての助成事業となると、任意クラブも取り組み、様々な実践が期待できると思われる。 ・地方の県では、トップアスリートやその指導者と関わる機会が乏しい。子どもたちが、様々な種目を体験できたり、トップレベルの指導を受けたり、トップアスリートと関われる助成事業を行ってほしい。
--	---

提言・要望先	文部科学省
提言	○相談・支援体制の一本化に向けた取り組み
要望	<p>日本体育協会や日本スポーツクラブ協会など様々な機関がクラブマネージャー等の資格認定の付与や活動しているが、資格付与団体の一本化を検討していただきたい。</p> <p>総合型クラブが抱える課題解決に向け、より速やかに効率的に利用できるよう相談・支援体制の一本化を検討していただきたい。</p>
提言・要望の理由	総合型クラブが抱える課題解決に対しては、総合型クラブが、類似する複数の団体から最適な情報や事業をより速やかにみつけ、効率的に活用できるかが課題である。

提言・要望先	文部科学省、日本体育協会
提言	<ul style="list-style-type: none"> ・TVなどのメディアの活用による広報活動の実施 ・著名なスポーツ選手等の活用による広報活動の実施
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの認知度を向上させるための施策を行っていただきたい ・SC 全国ネット等で認知度を向上させる活動を行うための費用を助成いただく事業を作っていただきたい
提言・要望の理由	<p>平成7年度に「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」が開始され、事業の変遷もある中で、約18年が経過してきましたが、まだまだ総合型地域スポーツクラブの認知度が低い状況にあると思われます。広報活動として、各種リーフレットの配布や研修会の開催などの活動が様々なところで行われており、それらを地道に継続していくことも大切だと考えますが、TVなどのメディアや著名な方にご協力をいただくことでの広報活動は、認知度の向上に非常に効果的であるのではないかと考えられます。</p> <p>以上の理由から、上記のとおり提言・要望をさせていただきます。</p>

提言・要望先	
提言	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校との連携（教育委員会の積極的な関わり） ・指導者&審判の育成 ・高齢化社会へ向けた取り組み支援 ・TOTO助成金の見直し ・行政のクラブ支援
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・学校長・教職員の生徒・児童へのスポーツ体験への働きかけ・声掛けの推進 ・学校施設利用の緩和 ・総合型クラブ育成、活動支援の取組みに対して、県市町教育委員会への国家的な通達・助言などの実施。 ・指導者&審判資格取得の緩和・育成の見直し ・高齢者介護予防教室やサークル実施に対しての助成金 ・TOTO助成金決定時期の繰り上げ ・TOTO助成金配分額・交付要綱の変更通知方法 ・行政が縦割りではなく、横の繋がりで総合型クラブへの取組み支援
提言・要望の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・教師からの一言が児童生徒にとって大きな推進力となる。 ・現在、学校施設利用の決定者は教育委員会ではなく、学校長に任されています。学校長は2～3年で転勤されるので、地域の内情を理解するには、ある程度時間がかかると思うので、内容によっては教育委員会が判断してほしい。 ・底辺拡大維持には現在の指導者&審判資格審査・基準は厳し過ぎる。勝利至上主義ではなく、スポーツに楽しく親しむことを理解した指導者・審判員を輩出する仕組みに変えてほしい。 ・超高齢化社会をむかえるにあたって住民の健康維持・増進が急務であると考え、総合型クラブが実施する高齢者介護予教室やサークル実施に対しての助成金制度を導入してほしい。 ・生産年齢人口が今後、高齢をむかえた時に健康維持できているよう総合型クラブを生産年齢人口が活用できる取り組みを国家的にすすめてほしい。 ・TOTO助成金、自主財源の見込めない過疎地域にとっては活動できるかどうかの問題になる。また、助成条件の指導者を探すのも一苦勞である。 ・TOTO助成金、今年度、助成金配分額が事前通知なく内定され、事業計画を年度途中で変更せざるおえないクラブが多々あり、現場が非常に困惑した。昨年度末にある程度予測できたはずであり、事前に告知すべきだったのではないか。 ・スポーツ基本法が制定され、総合型クラブの重要性が明確になっているが、行政間での認識に差があるので、総合型クラブの活動によって、行政の仕事・経費削減になっていることを国家的に通達してほしい。

提言・要望先	1 文部科学省 2 日本スポーツ振興センター (JSC) 3 公益財団法人日本体育協会
提言	1 予算編成の明確化 ① 国、JSC 予算は1 2月までには決定すべき。 ② スポーツ振興事業に対する助成額の決定は2月末までに決定すべき。 2 生涯スポーツ事業の助成強化 ① 総合型地域スポーツクラブ活動助成限度額の増額 ② 総合型地域スポーツクラブ活動助成率の増率 3 国レベルでの総合型地域スポーツクラブの PR 4 総合型地域スポーツクラブを行政(県・市町村の首長並びに職員)に周知徹底 5 トップチームと総合型地域スポーツクラブの連携強化 6 小学生のスポーツとして一切妨害のない球技(チックボール等)を推奨すべき
要望	1 総合型地域スポーツクラブ活動助成金、特に人件費(クラブマネージャー雇用)等係るものは助成率の減額理由を明確にして欲しい。また、今後は募集要項等に変更が生じること等について必ず表記し、人的問題が絡む助成金については事前に必ず内示して欲しい。 2 スポーツ基本計画「3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」の充実「③今後の具体施策の展開」で総合型地域スポーツクラブの育成・支援について多くの検討事項と取り組みが述べられている。今後この取り組みを今回のように反故することなく必ず実行されることを要望する。 3 国民1人ひとりへの総合型地域スポーツクラブという団体が理解されるよう TVCM やメディアなどを駆使して国民に広く告知して欲しい。 4 国が総合型地域スポーツクラブの PR をもっと積極的にメディアを通じて行い全国民へ総合型地域スポーツクラブの存在を徹底して欲しい。 5 総合型地域スポーツクラブの今後の展開として、県内のトップリーグや、トップの選手等との連携が簡単にできるとクラブの発展にも繋がりにさらにトップチームや選手をクラブ全体で応援活動が出来両者にとって良い関係になるので連携出来るシステムを作って欲しい。
提言・要望の理由	1 平成25年度 toto 助成金について助成率を突然ランク分けされ、決定額の大幅な減額はクラブの運営委員会等で事業・予算案を決定し、クラブマネージャーとは雇用の契約まで交わした後に大幅な減額で、さらに新年度が始まって動き出してから連絡通知ではその後の対処の方法が困難きわまりない実態に陥ってしまう結果になる。クラブ事業の活性化を、自立に向けた支援であるはずなのに、準備させてはしごを外すようなことは決してして欲しくない。

	<p>2 総合型地域スポーツクラブが謳われ始めて10数年が経過し国のスポーツ基本計画が1年前に策定され総合型地域スポーツクラブの重要性が掲げられているが、行政の対応は悪く、理解がな過ぎる。国民への認知度を上げていく必要が早急に求められるのでは無いかと思う。また、各クラブでも総合型地域スポーツクラブのPRに余念がないが、現状の活動と名前との一致が出来ていないことなどを含め浸透していかない。地域住民にとって行政からの啓発は大きな効果があるため行政関係者の理解と協力を求めている。</p> <p>そして、国を挙げてのPRを希望します。</p> <p>3 相手を妨害する、ボールを奪うといった行為を当然として行うスポーツを小学生に教える事の意義を問う。特にルール違反に甘いサッカー等については社会生活におけるルール違反が許されないことを教えた上で、スポーツとしてのサッカーを普及すべきである。(バスケットボールにおいても同様)</p>
--	---

提言・要望先	国
提言	トップアスリートを起用した総合型地域スポーツクラブの広告を実施してほしい。
要望	「総合型地域スポーツクラブ」を親しみやすい名前に変更する。
提言・要望の理由	

提言・要望先	文部科学省
提 言 要 望	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブアドバイザー制度が必要と認めるなら、人件費は従前通り文科省が見るべきである。 ・広域スポーツセンター事業の復活を望む。 ・toto は各県のスポーツ基盤整備のために、使途は各県に任せる新たな助成制度について検討されたい。
提言・要望の理由	クラブ間の連携・情報の共有を図る手段及び、自主自立のための知識習得のためにも研修会等の開催が必要である。

提言・要望先	SC 全国ネットワーク 幹事長 桑田健秀 様
提言	都道府県内の総合型地域スポーツクラブ（以下、クラブという）を支援する立場にあるクラブ育成アドバイザー（以下、アドバイザーという）の、社会的立場の確立を目指すとともに、クラブ育成体制の将来を見据え、都道府県教育委員会および体育協会におけるクラブ育成の基盤強化と体制づくりに着手されることを望む。
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修等の参加に関してもアドバイザーの活動として認めて頂くとともに、アドバイザーと同じくクラブを支援する立場である都道府県教育委員会や都道府県体育協会の生涯スポーツ担当者も研修を積むなど、組織として人材を育成するシステムを構築すること。 ・郡市連絡協議会や都道府県連絡協議会等を育成できるアドバイザーを

	<p>育てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動範囲をブロック単位とし各府県のアドバイザーや教育委員会との連携を図れる人材を育てること。
提言・要望の理由	<p>クラブを支援する立場であるアドバイザーは、社会的立場も確立されておらず、収入も不安定な状況にある。このような状況のなか、将来が見えない不透明感から経験と知識をもった優秀な人材が流出している現状がある。また、クラブを取り巻く環境も日々刻々と変化している現状においてアドバイザーは、新しい情報をキャッチし情報発信をおこなうとともに、クラブを支援する立場としてのスキルも求められる。その為の研修については、参加費や参加に関わる費用も自己負担で個々に参加しているのが現状である。</p>

提言・要望先	財務省・文部科学省・日本体育協会
提言	自立経営にむけた支援セミナー等の開催
要望	<p>地域スポーツクラブの財源に対する低利の貸付制度の創設をしていただきたい。</p> <p>企業による地域スポーツクラブへの協賛に対する税法上の優遇措置を講じていただきたい。</p> <p>経営模範となるクラブの紹介及び財務状況公開をしていただきたい。</p> <p>関係者のみならず、一般の方への総合型の広報・PR 活動をしていただきたい。</p>
提言・要望の理由	<p>自立をめざす総合型クラブ（以下総合型）にとって、安定的な組織運営を維持するための財源を確保することは非常に重要な課題であると考え。例えば、人数に左右される会費や教室参加費等により、安定した運営をすることは難しいため、企業との連携を促すとともに、財源が必要な新規事業の実施や一時的な財政難に対応できるような制度の創設が必要であると考え。</p> <p>また、新しく創設された総合型の多くは助成金に頼りがちになる傾向にあり、自立経営できるようノウハウの面でのサポートが必要であると考え、経営セミナーや経営の模範となる事例等の紹介などにより、総合型の経営力を高めていく支援を希望する。</p> <p>しかし、そのような支援をしていただく上では、まだまだ総合型の認知度が低いと思われるため、メディア等をうまく活用した PR 活動を積極的に行う必要があると考え。</p>

提言・要望先	国、スポーツ振興センター
提言	<ul style="list-style-type: none"> ・支援(創設支援、自立支援等)することが本来の目的であるならば、支援の対象基準に満たないクラブをこそ支援できる助成事業を展開すべきである。 ・情報を開示する時代に評価基準等の情報を開示しないことは時代と逆行しているのではないか。
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・アスリートや地域の指導者をクラブへ指導者派遣できるようなシステム

	<p>(金銭面等)を整備してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の施策で総合型クラブを市町村に1つ創らせた背景があるのだから、設立後継続して運営していけるような補助体制を整備してほしい。 ・toto 助成について、4月中旬以降に予算決定通知が届くのは遅い。3月中に出してほしい。 ・NPO法人よりも事業規模の小さい任意団体のクラブにこそ積極的に支援してほしい。
提言・要望の理由	<p>クラブが学校教育現場や既存団体を始めとする社会のポジションを確立できるビジョンを示さないまま、漠然と「共存」「協力」することを求めている国の施策に疑問があり、日本中の総合型クラブの目指すベクトルを示し、地域の特性に応じたクラブ運営を実現できるよう、継続的かつ多様性を持つ国の支援が必要であると感じたため。</p>

提言・要望先	文部科学省、厚生労働省
提言	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの社会的立場の定着 ・障害者と健全者がともにスポーツに親しむ環境整備 ・高齢者がスポーツや運動をする機会の提供
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの活動が地域社会から理解され、認められるまで、国を頂点とした事業継続をお願いする。 ・一般スポーツと障害者スポーツの競技会やイベント等が同時に開催されるよう検討をお願いする。 ・医療費、介護費の一部をスポーツの助成に使用できるような仕組みを作ってくださいようお願いする。
提言・要望の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの全てが地域に定着し、自立した活動が行われているとは言えず、今まで以上に支援体制を整えていく必要がある。 ・誰もが互いに助け合い、支え合う活動のできる場面を、可能な限り設定していくべきである。 ・総合型地域スポーツクラブをはじめとする各スポーツ団体による高齢者スポーツの推進が、医療費や介護費の軽減につながる。

提言・要望先	日本スポーツ振興センター
提言	<ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県のクラブ連絡協議会に専任スタッフを配置し、クラブ連絡協議会の自立を促す。
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県のクラブ連絡協議会が直接 toto 助成金メニューであるクラブアドバイザーの配置への申請を可能とする。
提言・要望の理由	<p>クラブ連絡協議会が自立するとともに、専門性を持ち、クラブへの助言、クラブ間のネットワーク構築、他領域とのコーディネーションを可能とするためには専任アドバイザー、あるいはコーディネーターの存在が必須である。</p> <p>また、現状の広域スポーツセンターや県体育協会のクラブ担当者は他業務と兼務である上に、3年間程度での異動があり専門性の担保が難しいため上記の通り提言と要望を行う。</p>

提言・要望先	公益財団法人 日本体育協会
提言	<p>SC 全国ネットワークが、各県総合型クラブ連絡協議会と一枚岩となって、総合型地域スポーツクラブの発展に繋がるシステムを構築していただきたい。</p> <p>①文科省が総合型地域スポーツクラブを生涯スポーツの目玉事業として推進する以上、より効果的かつ効率的な広報活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型クラブのイメージキャラクター（ゆるキャラ）の制作 ・企業やプロスポーツとタイアップしたイベントでの PR ・全国ネットテレビ、新聞広報（地域ブロック毎に先進クラブの紹介、テレビ CM、新聞広告、交通機関の中吊りなど） ・パブリシティを手段とした広報活動（テレビ取材、新聞記事） ・全国的な広報展開として総合型クラブのキャラバン隊の設置
要望	
提言・要望の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの地域での役割と位置づけが正しく認識されていない。

提言・要望先	政府または文部科学省
提言	<p>①文科省が総合型地域スポーツクラブを生涯スポーツの目玉事業として推進する以上、より効果的かつ効率的な広報活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型クラブのイメージキャラクター（ゆるキャラ）の制作 ・企業やプロスポーツとタイアップしたイベントでの PR ・全国ネットテレビ、新聞広報（地域ブロック毎に先進クラブの紹介、テレビ CM、新聞広告、交通機関の中吊りなど） ・パブリシティを手段とした広報活動（テレビ取材、新聞記事） ・全国的な広報展開として総合型クラブのキャラバン隊の設置 <p>②広域スポーツセンター相互間の連携を密にし、恒常的な情報チャンネルとネットワーキングの構築また、タイムリーな情報発信により、広域スポーツセンターの機能を活かした総合型クラブへの支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型クラブの支援組織である広域スポーツセンターへの潤沢な助成 <p>③行政・大学・総合型クラブの連携による地域スポーツ振興のシステムの構築を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学が保有する設備・ノウハウなどの資源を、行政・スポーツクラブと協働し地域社会に還元 ・参考資料 ドイツでの現状は、生涯スポーツプロジェクトとして地方自治体の役所内に市民スポーツ相談課を設置し、大学と連携しながら各スポーツクラブに有益な情報を提供
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体的に活動できるための行政（市町村）の画一化した明確な支援体制の確立（基本マニュアルの作成） ・行政（市町村）への総合型地域スポーツクラブの特徴とメリットについての指導の統一化 ・複数の総合型クラブ相互間での共同・共催事業の推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・国の目指している指針に沿った助成金を地域に密着した団体に多くおろして欲しい。その地域に合った独自性の ある形にしていける可能性を与えていただきたい。
提言・要望 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国策であるにもかかわらず、総合型地域スポーツクラブとしての告知が不十分である。 ・総合型地域スポーツクラブの地域での役割と位置づけが正しく認識されていない。 ・総合型クラブへの行政（市町村）側の支援にばらつきがあり、統一した見解がなく認識不足である。 ・県レベルへの総合型クラブ支援のための財源が非常に不足している。 ・大学が蓄積してきたスポーツや健康に関するデータなどの知識の提供や人材の派遣などが十分活用されていない。 ・総合型クラブ相互間の交流はあるものの実務レベルでの共同事業があまり開催されず活動がクラブ内に留まっている。 ・近年国との距離の縮まりを感じ有り難く思います。 だからこそ本気で感じられるようになったのは、スポーツには、まだまだお金をかける意識が小さい地方では、イベントの出来る体制やツールを提供していただくとともに、個人の強みを生かせる総合型スポーツクラブの立ち位置を助成していただける事を要望致します。

提言・要望先	日本スポーツ振興センター
提言	<ul style="list-style-type: none"> ・A～C のランク付けではなく、対象クラブすべてに対して同じ補助率とすべきである。
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・太鼓（小学生～大人：地域のイベントや東北被災地での活動）の活動を toto スポーツ振興補助対象としてもらいたい。
提言・要望 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公平さを保つべきだと思う。 ・文化活動も取り入れる総合型の理念が必要かと思います。

提言・要望先	文部科学省
提言	<ul style="list-style-type: none"> ◎総合型地域スポーツクラブを、国のスポーツ重点施策と位置づけること。そのためにスポーツ基本法の関連法、条例等の整備を早期に図り、総合型地域スポーツクラブが「新しい公共」担い手になれるよう、法的整備を行うこと。 ◎総合型地域スポーツクラブの意義を理解させるため都道府県教育委員会・市町村教育委員会・都道府県・市町村の体育協会へ指導を行うことを目的にガイドラインを示し具体的な取り組みを明確にすること。 ◎総合型地域スポーツクラブの自立に向けた指導・支援まで主体的に行うシステムの構築を図ること。
要望	<ul style="list-style-type: none"> ◎総合型地域スポーツクラブの活動は、生涯スポーツ社会の実現に向けた新しい生涯スポーツ推進システムづくりを行っていることから、スポーツ基本法の趣旨にたいして、総合型地域スポーツクラブのスポーツ推進における位置づけを法的に整備すべきである。

	<p>◎総合型地域スポーツクラブの創設、運営、活動の推進をスポーツ行政の重要施策と位置づけ、都道府県・市町村に対して国のガイドラインを示すとともに、助成・補助制度の整備を図ること。</p> <p>◎国が県や市町村担当部署・担当者の研修を実施すること。</p> <p>◎総合型地域スポーツクラブ創設、運営関連予算を増額すること。</p> <p>◎総合型地域スポーツクラブが国民的理解を得られるよう、国家的キャンペーンを実施すること。</p> <p>◎総合型地域スポーツクラブ推進議員連盟（国会・地方議会議員）の形成を図るべく、働きがけをすること。</p> <p>◎総合型地域スポーツクラブの関連する文部科学省と他の省庁との行政的役割分担、協力体制を再構築し、一元化を図るようにすること。</p>
提言・要望の理由	<p>◎総合型地域スポーツクラブの活動は、単にスポーツ活動の推進のみならず、国民の健康維持増進、生きがいのある生涯学習、地域の活性化、地域コミュニティの形成、観光振興、青少年健全育成などにも寄与する「新たな生涯学習・生涯スポーツ行政を担う組織」であり、地域と密着し幅広く活動を展開することにより、スポーツ基本法の理念の実現に資するものである。</p> <p>◎高齢化、少子化、青少年健全育成等日本が抱える社会的な問題解決の方策でもある。</p>

提言・要望先	toto
提言	<ul style="list-style-type: none"> ・クラマネ賃金は廃止し、都道府県に5～10人のアドバイザー（コンサルレベル）の賃金を助成する ・都道府県連絡協議会（自立したネットワーク）事務局の経費助成
要望	<ul style="list-style-type: none"> ・助成決定の内定をもう少し早めて欲しい。 ・評価をなるべく一律ではなく、内容の精査をして欲しい ・活動支援、クラマネは、根本的に見直してほしい ・今回、連帯保証人3人を要求されたが、あまり例がないクラブによっては、理事長の同意を取れない。そこまで、しないと駄目なのか？という声が多い。
提言・要望の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・全国SCネットの活性化のため、都道府県ネットワークの設置が必須である。そこへの支援が必要である。

提言・要望先	文部科学省、都道府県
提言	国民の体力向上、健康増進のためのスポーツ推進策として、総合型地域スポーツクラブへの支援をお願いしたい。
要望	<ol style="list-style-type: none"> 1) 近隣クラブとの交流から、都道府県、全国へとクラブ間ネットワークを構築するための施策を充実していただきたい。 2) 総合型地域スポーツクラブの認知度を上げるための方策を検討していただきたい。 3) 地域コミュニティ拡充に係る財源の補助を検討していただきたい。 4) クラブの活動場所となる学校施設等の利用をしやすくする方策を検討し

	<p>ていただきたい。</p> <p>5) 都道府県広域スポーツセンターの機能充実のための方策を検討していただきたい。</p>
提言・要望の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ運営の拡大、向上を目指すためにも、個のレベルでの活動には限界があるため、クラブ間交流を図り、情報交換ができるネットワークの構築が必要である。 ・スポーツ主管行政以外の他分野との連携を図ることによる、より効果的、効率的な支援策を望みます。

提言・要望先	市町村教育委員会
提言	中学校における内申書での部活動評価の是非再検討
要望	内申書での評価は中学校での部活だけでなく、総合型でのスポーツ教室に参加も評価対象に加える
提言・要望の理由	<p>中学校での部活は生徒、指導者の減少から種目が削減されている。又、学区制で希望するスポーツの部活がない</p> <p>中学校に行かざるを得ない事態が起こっている。</p> <p>内申書の点数を稼ぐために、部活に名前だけ参加している生徒もあるように聞いている。</p> <p>大人の都合でスポーツに対する情熱が冷めるのを見るに忍びない。</p> <p>近くにある総合型の教室参加を認めるべきである。</p>

提言・要望先	市町村 国
提言	<p>活動場所の確保のため</p> <p>年計画の中での公共施設の借用を可能にする</p> <p>クラブハウス建設のための規制緩和</p>
要望	<p>公共施設の優先予約と公民館利用時に月会費の徴収を認めて頂きたい。</p> <p>市街化調整区域での建設を認めて欲しい。</p>
提言・要望の理由	<p>①活動場所の確保は、クラブの生命線である。</p> <p>市町村では総合型への認識が薄く、基本計画で総合型のスポーツ活動環境整備をうたっているが、動きは極めて悪い。</p> <p>②市街化調整区域は土地の価格も借用料も安価に済む。</p> <p>クラブハウスは人が居住する場所でないのに、都市計画法の中では認めていない。</p>

提言・要望先	日本スポーツ振興センター
提言	<p>①助成金の決定時期が遅く、クラブの年度計画とずれ効果的な運用ができない。</p> <p>②申請締め切り後の新ルールによる助成費の削減はやめて頂きたい。(今年度はA、B、C評価での支給)</p> <p>③総合型クラブへの配分方法を見直し、実態に合った又効果的な配分方法の検討</p>
要望	①助成金採択決定時期を早期に(せめて一ヶ月の前倒し)

	<p>②ルールは申請前に決めて頂きたい。</p> <p>③都道府県のクラブ数、人口規模などを計数化し、助成金を自動配分し、都道府県においてクラブへの配分を決定する。</p>
提言・要望の理由	<p>①新年度からの事業計画が立てられないため、スタッフの雇用等への影響が大きい。</p> <p>②上記にも関連するが、申請時には100%助成を受ける計画で立てた事業計画の大幅な変更が発生し、会員始め多方面に迷惑をかけることになる</p> <p>③クラブの実態がより分かっているところ配分を決めることが生きたお金の使い方になる (全国協議会、都道府県協議会の有効活用)</p>

提言・要望先	文部科学省及び日本スポーツ振興センター
提言	
要望	○スポーツ振興くじ助成による「活動基盤強化事業」が終了した後のクラブ支援として、特色ある活動に限っての支援を継続して欲しい。
提言・要望の理由	○「活動基盤強化事業」でクラブ運営の骨子が確立したところで、地域や会員の実態に即した「特色のある活動」がクラブの根幹に成長する。そこで、そうした活動への支援を継続することで、地域クラブがより強固な組織に成長することが出来るため。

提言・要望先	国
提言	
要望	<p>①公共施設（学校施設）の利活用に対する支援</p> <p>②シッカリとした総合型クラブの位置づけ、行政（学校現場を含む）の理解向上</p>
提言・要望の理由	<p>①活動を展開していきたいが、活動場所がない、多くの場合、施設の確保に既存団体と同様の手続きが必要</p> <p>②国では総合型クラブを推進しているが、県・市町村レベルでは総合型クラブに対する理解が乏しい</p>

提言・要望先	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省 ・日本スポーツ振興センター (toto) ・公益財団法人日本体育協会
提言	<p><文部科学省・日本体育協会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型クラブ認証制度の創設。
要望	<p><文部科学省など></p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度向上策として全国コマーシャルの展開。 <p><日本スポーツ振興センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・toto 助成のうちクラブマネジャー (CM) 設置支援申請クラブへの満額支給。 ・toto 助成の継続（広く、薄く、長く）と手続きの簡略化。

	<p><日本体育協会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域体協に対する総合型クラブの必要性などの啓蒙（上部機構から指導、育成強化）
<p>提言・要望 の理由</p>	<p><提言></p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金目当てと疑われるような「理念なき」総合型クラブが増えている。法人化後、アドバイザーに総合型の目的を訪ねてくるクラブが急増。認証の必要を痛感。 <p><要望></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ基本法、同振興計画はできたが認知度はまだ低く、大々的なPRが必要と考える。 ・平成25年度にCM賃金が2～4割カットされたが、そのことは人材確保と雇用安定を阻害し、運営に支障をきたしているクラブが多くある。 ・toto 助成はクラブの安定的存続のための財源として貴重であるために必要である。手続きは年々煩雑・厳格化の一途になっており事務局負担が増えている。